

業林実 提提提
 提提提
 提提提

木の良さを再発見へDB

JAPIC 集約化、根本から推進



日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) の

森林再生事業化委員会 (米田雅子委員長) は4日、次世代林業システムの実現に向けた15年度重点政策提言を政府に提出した。米田委員長らメンバーが同日、国土交通省の徳山日出男技監や林野庁の今井敏長官を訪ね、「集約化を根本から推

進、五感を通して木の良さを再発見」をテーマに四つの柱で構成する提言を手渡し、政府の対応を求めた。提言の柱は、▽次世代林業モデルの実現▽集約化を根本から推進▽木材搬出の増大とバランスの取れたバイオマス利用▽木の良さを再発見。

次世代林業モデルの実現に向けては、航空写真や航空レーザー測量など

を活用しながら、デジタルで林地の境界確認が行える仕組みを実現し、国交省の地籍調査と林野庁の森林境界の明確化の整合性を確保することも求めた。加えて、国道、地方道、林道、農道、電力管理道路、通信管理道などの「異種の道」をネットワーク化し、災害時や国土保全、森林整備で相互利用を図る必要性も訴えた。

米田委員長が「本年度の目玉」とする木の良さを再発見に向けた取り組みでは、建物の建築主、設計者、施工者が木の利便性に関する各種情報を一

元化してデータベースをつくり、情報提供する仕組みを構築することで、建築物の木造化や木質化への取り組みを容易にすることを提案。森林整備を通じて土砂災害防止など「山の防災」を図り、そこから出た丸太を地盤対策など「低地の防災」に役立てることも提言した。

国交省の徳山技監は、「最適化や効率的な国土づくりが求められており、その意味でタイムミンクの良い提言になっている」と述べ、国交省としても前向きに対応する考えを示した。

根本から集約化推進

JAPIC 次世代林業で提言

日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC、宗岡正二会長) の森林再生事業化委員会は「次世代林業システム・2015年度重点政策提言」を発表した。重点政策を「集約化を根本から推進、五感を通して木の良さを再発見」と掲げ、「次世代林業モデルの実現」「集約化を根本から推進」「木材搬出の増大とバランスの取れたバイオマス利用」「木の良さを再発見」の4項目を提言した。

4日に開かれた記者会見で米田雅子委員長は、木材利用の機運が「上滑りしている」と指摘し、「所有者不明森林や不明予備群が増加し、大規模木造建築のメリットも見えない中で木材活用を進めることはできない。地に足のついた提言で、まずはこういった問題を根本から解決しなければならぬ」と林業基盤を整える重要性を強調した。提言には、森林を集約化する専門的な組織・体制の構築や建築主、設計者、施工者を対象とした木構造・木質建材の情報一元化したインターネットサイトの作成、木の良さを体感する体験型施設の整備などを具体的な方策として取り入れた。

今年度は集約化に注力

次世代林業システム提言 JAPIC

日本プロジェクト産業
協議会（JAPIC）の
森林再生事業化委員会
（米田雅子委員長）は、
林業復活・産業創出によ



今井林野庁長官（左）と米田
委員長（右）

る森林再生の実現を目指
し活動を展開、10年3月
に次世代林業システムを
公表して以降、その実現
に向けた政策提言を毎年
度実施しているが、4日、
15年度の重点政策に「集
約化を根本から推進、五
感を通して木の良さ再発
見」を掲げた提言を国土
交通省、林野庁に提出し
た。

今回は、次世代林業モ
デルの実現、集約化を根
本から推進、木材搬出の
増大とバランスの取れた
バイオマス利用、木の良
さ再発見の4項目につい
てまとめており、特に、「
集約化」に関する施策
を強調。森林施業や林地
を集約化する集約化専門
組織の構築を要望したの
をはじめ、進捗率がいま
だ40%程度という地籍調
査に基づく林地の境界画
定の推進のほか、公道や
民間道をはじめとした興
なる道を把握した上で最
少のコストでネットワー
ク化し防災や国土保全、
森林整備等への活用を目
指す「異種の道ネットワ
ーク」推進に向けた国交

省・農水省・林野庁によ
る省庁横断型連絡会設
置、最新の測量技術やI
CTを活用しデジタルデ
ータを活用した境界確認
や土地境界情報の集約・
整理、さらに国土交通省
の地籍調査と林野庁の森
林境界の明確化での整合
性確保等を盛り込んでい
る。

また、木材の需要喚起
のため、健康・癒し効果
や知的生産性向上の定量
化や樹木の香り成分の機
能の定量化等を基にした
木の良さを伝える運動の
展開、業務系での利用促
進も見据えた体験型施設
の整備、さらには、建築
物の木造化・木質化への
取組を容易にするための
建築主・設計者・施工者
を対象とした木構造・木
質建材データベースの構
築の必要性も記載。一方、
土木分野では、森林整備
で発生した間伐材を木杭
として、低地の液状化対
策や軟弱粘性土地盤対策
等に利用することを提
案、地域林業活性化や炭
素貯蔵効果、省エネルギー
効果等が期待されてい
る。

米田委員長は「集約化
等の新たな問題を提起、
専門組織の立ち上げを盛
り込んだ。また、木の良
さを定量化・見える化す
ること等で国民に広く訴
える活動を展開したい。
民間企業も自助努力して
いる上での提言であり、
官民連携で実現を図りた
い」としている。



林業政策で 重点政策提言

JAPIC

日本プロジェクト産
業協議会（JAPIC、
会長・宗岡正二新日鉄
住金会長）は4日、次
世代林業システムにつ
いて今年度の重点政策
提言をまとめ、林野庁

の今井敏長官へ手交を
行った。写真。
林野庁では林政審議
会で5年ごとに基本計
画を策定しており、現
在は来年度からの新計
画を議論している。J
APICは民間企業で
の取り組みをもとに今
回の提言をまとめ、次
期計画への反映をめざ
す狙い。
今年度の提言では、
JAPICとして参加
し始めた九州・五木地
域でのモデル事業推進
や、林地の境界を確定
するデジタル検知の推
進、地域ごとの集約専
門組織の構築、木の良
さを伝える運動の展開
などを盛り込んだ。
同提言はJAPIC

林業再生事業化委員会
の米田雅子委員長（慶
應義塾大学理工学部特
任教授）がまとめたも
ので、同委では鉄鋼業
界から新日鉄住金の徳
田英司プロジェクト開
発部開発室長、廣岡成

則日鉄住金建材常務が
委員を務めている。昨
年度の提言は政府の国
土強靱化計画に盛り込
まれ、異種の道ネット
ワークについては近く
国土交通省や農林水産
省、林野庁など省庁横
断の連絡会が設置され
る見通しとなるなど、
成果を挙げている。

次世代林業システム 重点政策提言を作成 JAPIC

日本プロジェクト産
業協議会（JAPIC、
会長・宗岡正二・新日
鉄住金会長）の森林再
生事業化委員会（委員
長・米田雅子・慶大理
工特任教授）は4日、
「次世代林業システム・
2015年度重点政策
提言」を作成し、国土

交通省の徳山日出男技
監、林野庁の今井敏長
官に手交した。
JAPICの森林再
生事業化委員会では、
かねて次世代林業シス
テムの実現に向けて提
言活動を行っている。
15年度は、「集約化を根
本から推進、五感を通

して木の良さを再発
見」をテーマとしてい
る。次世代林業モデル
を実現するために民国
連携や五木地域モデル
事業の構築を進めるこ
となどを提言してい
る。また、集約化を根
本から推進する施策と
しては、デジタル検知
の加速、集約化専門機
構の構築、異種の道ネ
ットワークの推進を挙
げている。

提言」を作成し、国土
本から推進、五感を通

林業の集約化へ 専門組織設置を

日本プロジェクト
産業協議会提言

民間企業などをつくる
日本プロジェクト産業協
議会（JAPIC）の森
林再生事業化委員会は4
日、「次世代林業システ
ム」に関する政策を農水
省などに提言した。委員
長の米田雅子慶應義塾大
学特任教授らが東京・霞
が関の林野庁を訪れ、今
井敏長官に提言書を手渡
した。不明となっている
森林の所有者を調べる組
織を新設するなどし、林
業の集約化を進めること
を求めた。

提言では、所有者不明
の森林や、相続などを経
て放置され「不明予備
群」となっている森林が
あることを問題視。これ
らを意欲ある担い手に集
めるため、所有者の調査
や、森林の使用権を他の
人に移すための煩雑な手
続きの補助などを担う
「集約化専門組織」の新
設を働き掛けた。

JAPIC

集約化、専門組織を要望

次世代林業システムへ提言

集約化を根本から推進、五感を通して木の良さ再発見。日本プロシエクト産業協議会(JA PIC)の森林再生事業化委員会(米田雅子委員長)は4日、次世代林業システムの実現に向けた政策提言をまとめ、国土交通省の徳山日出男技監、林野庁の今井敏長官

らに手渡した。施業の集約化、専門組織の構築、木の良さを伝える運動への支援措置などを求めた。同委員会は、産業界を挙げた「次世代林業システム」の実現を目指す活動を展開している。政策提言はその一環で、▽次世代林業モデルの実現▽

集約化を根本から推進▽木材搬出の増大とバランスの取れたバイオマス利用▽木の良さ再発見の4項目を徳山技監らに伝えた。

このうち、集約化の推進は、放置森林の存在や所有者の不明・無関心が森林・林業の活性化を阻んでいるとして提言した。具体的には、森林所有者の探索、譲渡希望者と購入希望者のマッチングなどを担う専門組織の構築を求めている。意

欲的な担い手による森林施業の展開が狙いだ。

木の良さを再発見に向けては、「健康・癒し効果」「知的生産性の向上」など、科学的分析による定量化研究を促進し、国民への普及・啓発を行うもの。さらに、木の良さを実感できる体験型施設の整備、森林整備による山・低地の防災を進めるべきとした。

このほか、木材搬出の増大とバランスの取れたバイオマス利用では、

全木集材に向けた機械利用と人材育成を提言。エネルギーとして利用する林地残材、C材・D材の集材が不可欠とした。

上で、高性能林業機械などを操作する人材育成の必要性を強調している。米田委員長は「森林再

生は国土再生そのもの。官民連携で取り組みを進める」とし、提言内容の早期実現に意欲を見せた。



「木の良さ」再発見へ連携

国交省の徳山技監(左)に提言書を手渡す米田委員長(右に記事)

J A P I C 次世代林業システムプロジェクト 今年度重点政策を行政に提言

J A P I C（日本プロジェクト産業協議会）の森林再生事業化委員会（米田雅子委員長・慶大特任教授）は4日、国土交通省の徳山日出男技監と、林野庁の今井敏長官に「次世代林業システム・平成27年度重点政策提言」の手交を行った。同委員会では森林再生と林業活性化のために毎年テーマを深化させ、行政側に手交を行っている。今回は「抜本的な対策をより精力的にまとめている。従前の提言と比較しても、次のステップに進めやすい提案を盛り込んだ」（米田委員長）とのことで、複数挙げたプロジェクトを進捗させて着地点まで持っていくために、委員会メンバーである専門家達のアイデアを結集させた内容となっている。

主なテーマは4項目からなり①次世代林業モデルの実現②集約化を根本から推進③木材搬出の増大とパランスのとれたバイオマス利用④木の良さ発見―となっている。①に関しては国有林と民有林とを一緒にした

森林共同施業団地を設定、これを更に深化させるためにモデルケースを推進していくもの。既に全国に施業団地は137設定（14年度3月末時点）。熊本県にある五木地域森林整備推進協定区域を実験的モデル事業とする取り組みについて、今年3月に同地区にて開かれた会議で推進役としてJ A P I Cが承認されている。J A P I C 参画により、具体的な対応策を進めていく。

②については特に重要で米田委員長が強調する森林集約化の根本的問題解決に直結するもの。デジタル検査の加速、集約化のための専門組織の設置、防災につながる「異種の道」ネットワークの推進が具体的に取上げられている。デジタル検査については、国交省の地籍調査と林野庁の森林境界の明確化調査の整合性を確保したり、航空写真や航空レーザー測量のデータや地形図を活用したりするなど、非常に合理的な対策が提案されている。また集約化推進のため各地域の実情に合わせた形で専門の部隊を編制、森林の所有権に踏み込む必要性を指摘するなど、これまで難しいとされてきた部分にメスを入れている。